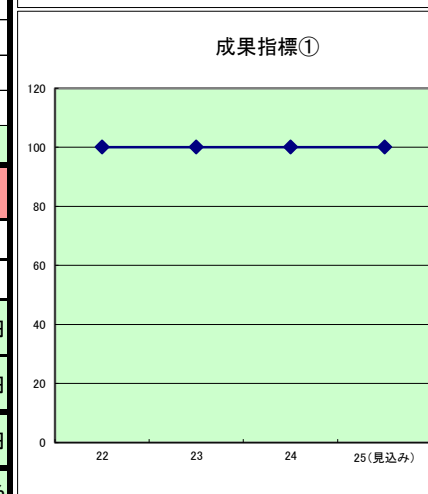
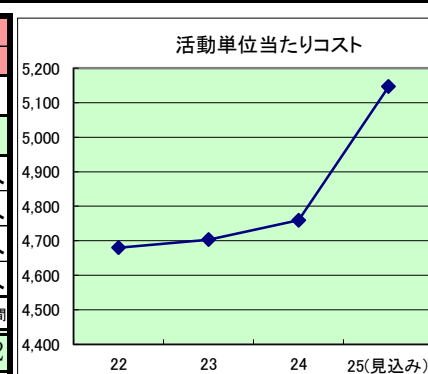


事務事業名			庁舎等施設維持管理事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	総務管理費	
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営			目	6	財産管理費	
関連する計画等			エコオフィス運動、羽曳野市庁舎等節電実行方針		事業	3	庁舎等施設管理		
事業の概要(目的・内容)			市民・職員にとって庁舎施設全体を常に快適な状態に保ち、事故等が発生しないよう警備・清掃及び設備機器等の保守管理を行う。また、節電実行方針を策定し、市役所ウェブサイトや公開羅針盤に掲載することにより、市民や職員に対して周知・協力を呼びかけ、節電につなげる。						
根拠法令等			地方自治法・建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律等						
事業期間			☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			平成17年度より庁内エコオフィス運動を実施、また、平成23年度より庁舎等節電実行方針を策定し「省エネ」「節電」に取り組む。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託		委託内容		庁舎総合管理業務等		
			☐ その他						

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	189,006	189,992	192,809	209,272
人件費【2】	(千円)	10,080	10,080	9,660	9,660
職員数	正規職員	1.40 人	1.40 人	1.40 人	1.40 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)	【A】 (千円)	199,086	200,072	202,469	218,932
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
一般財源	【B】 (千円)	199,086	200,072	202,469	218,932
活動指標 (事業の活動実績)	【C】 単位	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 庁舎敷地及び延床面積	m ²	42,540	42,540	42,540	42,540
② 光熱水費	千円	51,120	49,351	52,515	59,198
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		4,680 円	4,703 円	4,759 円	5,146 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		4,680 円	4,703 円	4,759 円	5,146 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,686 円	1,708 円	1,737 円	1,885 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			0.5 %	1.2 %	8.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他(電気料金の値上げ)			
※該当項目すべてに ☒					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	①	庁舎施設の安全管理率	%	目標	100	100	100
	(式又は説明)	無事故日数÷年間管理日数×100		実績	100	100	100
	②	光熱水費の削減額	千円	目標	1,534	1,534	1,481
	(式又は説明)	前年実績額－当年実績額		実績	8	1,773	△ 3,164

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、手法や費用面について精査し、検討する必要がある。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	人件費は最少の人員で業務を行っており適切であると考え。事業費の削減を図るには、老朽化した機械設備を高効率のものに更新する必要がある。そうすることにより、大幅な節電・省エネ効果を図ることが可能と考える。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	庁舎施設等において事故ゼロを保っているが、光熱水費においては電気料金の値上げにより目標値を下回っている。
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 光熱水費等の経費削減については、「節電実行方針」を策定し周知することによって節電意識が浸透している。しかし、不測の事態により電力不足となる可能性があるため、引き続き可能な範囲で節電・省エネに取り組む。また、庁舎施設等の老朽化対策は急務であり、優先順位をつけて早期に実施する必要がある。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	